

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
I 流動資産	24,702,273	I 流動負債	6,794,247
現金預金	2,985,489	未払金	4,272,072
受取手形	14,899	未払法人税等	379,388
未収入金	5,816,485	未払消費税等	256,292
商品	76	未払事業所税	11,510
材料貯蔵品	39,571	未払費用	668,430
前渡金	93,955	前受金	75,935
前払費用	35,618	預り金	1,130,617
未収収益	12,272		
短期貸付金	703		
預け金	15,500,000	II 固定負債	6,398,400
繰延税金資産	190,448	敷金保証金	37,205
その他流動資産	45,596	役員退職慰労引当金	68,150
貸倒引当金	△ 32,842	退職給付引当金	6,293,044
II 固定資産	9,973,797	負債 合計	13,192,647
有形固定資産	2,941,481	純資産の部	
建物構築物	1,031,834	I 株主資本	19,752,453
車両運搬具	34,824	資本金	450,000
工具器具	11,673		
備品	195,325	資本剰余金	10,000
リース投資資産	120,268	その他資本剰余金	10,000
土地	1,547,555		
無形固定資産	327,598	利益剰余金	19,292,453
ソフトウェア	327,325	利益準備金	112,500
その他の無形固定資産	272	別途積立金	17,900,000
		繰越利益剰余金	1,279,953
投資その他の資産	6,704,717	II 評価・換算差額等	1,730,970
投資有価証券	4,695,969	その他有価証券評価差額金	1,730,970
長期貸付金	3,529		
長期前払費用	14,204		
長期敷金保証金	218,449		
長期繰延税金資産	1,731,301		
その他の投資	41,321		
貸倒引当金	△ 58		
		純資産 合計	21,483,423
資産 合計	34,676,071	負債・純資産 合計	34,676,071

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・有価証券

満期保有目的の債券 … 償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産

法人税法に基づく定額法を採用している。

但し、リース投資資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法（リース期間定額法）によっている。

また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却によっている。

・無形固定資産

定額法を採用している。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。

・役員退職慰労引当金

役員（執行役員含む）の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上している。

・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりである。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生年度に全額を費用処理することとしている。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が 261百万円増加し、繰越利益剰余金が 168百万円減少している。

なお、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保提供資産

担保に供している資産

投資有価証券 60,430 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

建物構築物 1,446,568 千円

リース投資資産 528,482 千円

その他の有形固定資産 528,863 千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 16,649,656 千円

短期金銭債務 38,943 千円

以 上